

地域経済の動向について

～2025年の回顧・2026年の展望～

講師：七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 首席エコノミスト 田口 庸友氏

当財団は2026年2月6日（金）に、七十七銀行本店5階第一会議室において、特定テーマセミナー「地域経済の動向について」を開催し、同時にZoomによるオンライン配信を行いました。本特集では、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 首席エコノミストである田口庸友氏の講演内容をご紹介します。



田口 庸友氏

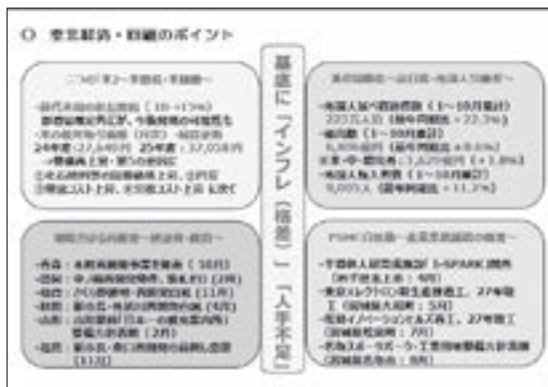
はじめに

本日は、2026年の地域経済の展望についてお話をしたいと思います。最初に言うのもなんですが、地域経済というのはそんなに短期間で課題や構造が変わるということはありませんし、地域経済に限り一発逆転の政策はなく、地道な努力の積み重ねしかないと思っております。ですので、今日はいつも私がお話ししていることの繰り返しになる部分が多いかとも思いますが、大事な話は何度もして少しずつ浸透していけばいいなと思っております。

1. 国内・地域の景気動向～2025年の回顧～

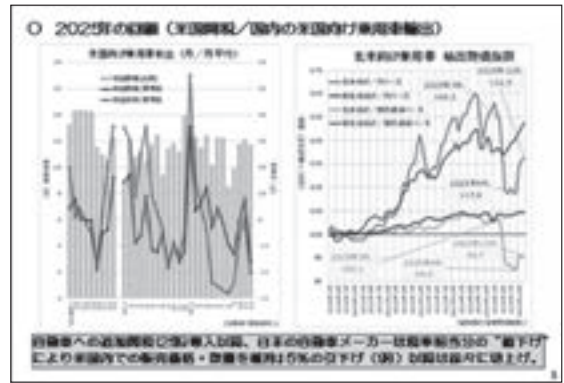
地域経済の動向についてですが、まず2025年の国内・地域の景気動向を振り返ってみます。2025年は国内外で経済より政治が賑やかな1年でした。1月にアメリカでトランプ政権が誕生して早速大暴れしましたが、東北でも6県と県庁所在地6市で6つの首長選挙がありました。そのうち3県市で現職側ではない知事や市長が誕生しました。それが2025年に起きた出来事のタテ糸になります。ヨコ糸のほうですが、日銀政策金利引き上げや米の価格が上がったとか色々ありましたが、特徴的なのはインフレが進んだことです。よく物価高といわれますが、モノだけでなく金利、賃金、株価など価格の付いているものはすべからく値が上がりました。インフレになると既存側の体制への不満から極端な主張の政党が躍進して政情が不安定化して社会経済に対する揺らぎになるのですが、東北でもヨコ糸のインフレとタテ糸の政情が織りなされた一年だったと思います。

そして、東北経済を振り返る回顧のポイント、この振り返りが2026年の展望のポイントにもなるのですが、大きく4つあります。一つ目は二つの「米」といってますが、米国関税と米騒動です。アメリカのトランプ大統領が未曾有の相互関税、貿易相手国に全部関税をかけるということがありました。あとは米騒動、2023年の猛暑から始まってだんだん米がない、米が高いという状況が続いて物価高の第5の要因になったわけです。二つ目は、東北各地で再開発が進んでおりますが、これがあちこちで明暗を分ける・頓挫するということが起きております。三つ目、遅ればせながらシェアは少ないながら東北でも国際化が進んでおります。インバウンドも輸出も外国人の転入者・労働者も着実に増えてきております。四つ目、2024年にPSMCが撤退表明をしましたものの、その後もその潮流が引き続かれ東北でもその機運が維持されたということで、これが2026年の産業の新たな種となるのかなと思っております。

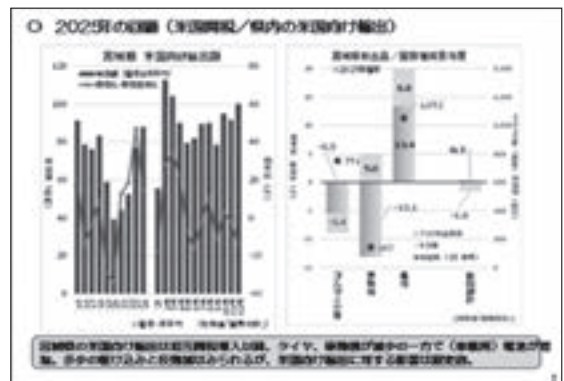


—米国関税

まず、トランプ関税の影響を見ていきたいと思います。国内からアメリカに輸出した自動車の数量（台数）・金額の動きについてです。相互関税で自動車は最初25%の追加関税でした。データを見ると台数はそんなに落ちていませんが金額が落ちました。何が起きたかということ、日本の自動車メーカーがアメリカ向けの輸出価格を引き下げてアメリカでの販売台数が減らないようにした結果、金額ベースでは大きく落ちたということです。ちなみに高市首相が一連の発言の中で円安が相互関税のバッファーになったと言っています。たしかにその傾向はありますが、2025年のアメリカ向けの自動車の輸出は台数ベースでは0.5%の減ですが、金額ベースで10.8%の減となっており、自動車メーカーへの打撃は大きかったという状況です。



宮城県はどうかといいますと、2024年の宮城県からの輸出相手国の国別輸出額を見てみます。宮城県から輸出といっても、宮城県で作ったものを輸出した金額ではなく4つの港（仙台塩釜、石巻、気仙沼、仙台空港）から税関を通して輸出された金額です。実はアメリカは宮城県の最大の貿易相手国で輸出額は1,055億円です。これは乾電池ではなくてリチウムイオン電池とかハイブリッド車、EVなどの車載用電池です。あとは原動機、これはエンジンです。この3つを合わせて、だいたい7割くらいがアメリカ向けの輸出ということです。となると、相互関税25%の影響をものすごく受けたと思われるかと思えます。実際には、やはり相互関税導入直後は前後で駆け込み・反動が見られました。先ほど説明した3つの品目（ゴムタイヤ等、電池、原動機）の2025年の輸出額速報では、ゴムタイヤ等はアメリカもそれ以外の国も両方ともマイナスになっております。ところがエンジンはアメリカが大きくマイナスですが、その他の国ではプラス、電池にいたってはアメリカもプラスとなっております。ですので相互関税といっても関税障壁の高さは一様ではないということです。実際宮城県の輸出は輸出全体に占める寄与度でいうと、全体では1.2%減りましたが、逆にアメリカは0.3%押し上げました。減っているのは中国とか他の国にあったということで、宮城県の輸出から見た影響は限定的と言えると思います。



—新政権誕生

そして、ここから話題は新政権誕生です。すぐ反応したのは金融市場です。まずは株と為替ですが、いわゆる高市トレードと言われているものによって株価が上がり、また円安も進んだということです。一番反応したのは金利です。10年物国債の利回りですけども、高市政権が発足する前は2025年10月20日で1.67%でしたが、あれよあれよのうち2.25%まで上がりました。サナエショックとも言われましたが、今のところ支持率も上がって好調なようです。金利や為替というのは国内だけで決まるものではありません。海外の政策金利を見ますと、ロシアのウクライナ侵攻から始まったインフレで各国金融当局は教科書通りに利上げを行いました。このとき日本は黒田前日銀総裁がまだ大規模緩和を続けていて、金利差がものすごく開きました。最近はいくぶん縮まってきていますが、この金利差によって何が起きたかということ、2022年頃から円の通貨の購買力（輸出の価格・購買力）の下落で円はほぼ独歩安といった状況です。およそ53年前の水準となり、円の購買力はそこまで落ちてしまったということです。

—GDP・実質賃金

そして、そうなるにつれて進むのが輸入インフレと名目GDPであります。最近の傾向ですが、名目と実質のGDPの動きがワニの口のようになってきました。直近の名目GDPは7-9月で665兆円です。安倍政権で

アベノミクスが掲げた600兆円を軽々と突破してしまいました。ただ、実質は590兆円ですので、インフレでかさ上げされた数字になります。日経平均株価はその名目GDPと似た動きになっています。株価は企業の値段なので当然インフレのときには上がります。ところが、インフレ・物価高になりますと賃金は上がっても、いわゆる物価を差し引いた実質賃金、こちらの方はなかなか上がりません。残念ながら実質賃金は2025年に入ってから11カ月連続で前年割れとマイナスになっています。ここで起きるのが、株を持っている人と持っていない労働者との格差拡大で、かたや株高で潤い、かたや実質賃金が目減りすることになります。



インフレ経済はいろんな格差が拡大しますが、主なものは4つあります。1つ目は株をやっている人とやっていない人の格差。去年流行語をとるんじゃないかと期待した「株高不況」という言葉は、株価は上がっているけど生活は非常に苦しい、という家計の非対称性を形容した非常に上手い表現かなと思います。

一企業の景況感・家計心理

2つ目は企業部門と家計部門の格差です。日銀の短観を見ていきます。短観というのは非常にシンプルなアンケートで業況が「良い」「悪い」の回答を出し、その割合を引き算してDI値を算出しているのですが、大企業の業況は非常に堅調です。値上げと円安で最高益を更新しています。一方、同じ日銀が行っている生活意識調査／暮らし向きDIというものがあるのですが、「ゆとりが出てきた」から「ゆとりがなくなってきた」を引いたものであり、ここでもワニの口が見えています。企業部門と家計部門の格差が開いているということです。景気ウォッチャー調査といわれる街角景気や消費者態度指数という家計の調査を見ても、家計部門に近い部分はコロナ禍が明けてから下がってきています。



そして、3つ目は企業規模・経常利益の格差です。売上高に占める経常利益の割合を資本金の規模別に見ますと、資本金10億円以上の企業の経常利益率、資本金1千万円以上1億円以下の中小企業の経常利益率、どちらも上がっていますがやはり大企業の上がり方が大きくなっています。そのこともあって労働分配率、つまり付加価値(儲け)に占める賃金(労働者に分配した)の割合ですけれども、資本金10億円以上の企業の労働分配率は下がって50%を切っています。かたや資本金1千万円以上1億円以下の中小企業はもとから高いということもありますが、80%ないし90%の労働分配率になっています。中小事業主にとっては、どこに賃上げの余地があるのかなという状況になってきていると思います。

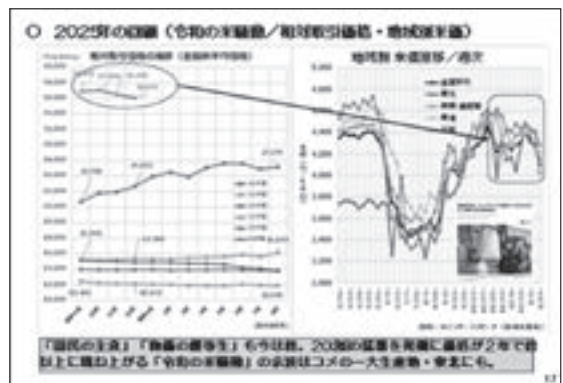


4つ目は都市と地方の格差が拡大しているというお話です。日本で資本金10億円以上の会社で働いている人のうち55.8%は東京都、資本金50億円以上の会社で働いている人は東京で約3割、そういう人たちにとって恩恵が大きいわけですから、中央と地方の格差が大きくなるというわけです。インフレというのは格差を拡大してしまうということを見せた1年だったと言えます。

一令和の米騒動

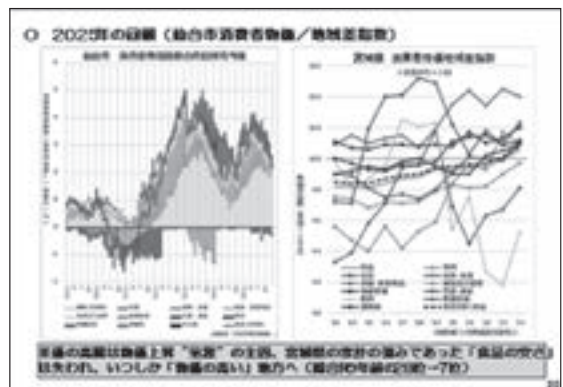
次に米騒動です。お米の取引価格というのは新米が出て9月から8月までの価格のことを言いますが、集荷業者や卸業者との相対取引価格を見ると、2023年までは玄米60キ口あたり15,000円くらいでしたが、2024

年から急に値上がりしました。2025年の初めから30,000円を超えるほど爆上がりしたわけですが、スーパーなどの店頭での5キロあたりの価格は、実は東北では去年の3月、4月くらいまではそんなに上がってなくて他の都市部との差が大きい状況でした。ですが、新米が入ってくると、むしろ全国より高いくらいになり、米の価格高騰が家計に非常に重くのしかかってきています。最近は徐々に下がってきていますが、これだけ高くなってくると米が確保できなくなってくるので、家計の方でも買い控えをしますし、中食・外食もしくは家庭内で消費される精米の消費量も減り、需給が少し緩んでいるということです。



一 仙台市消費者物価

仙台市の消費者物価についてですが、第二波の物価上昇がようやく落ち着いてきたかなといえます。第二波のきっかけがまさに米の価格で食料品（生鮮除）全体を押し上げていました。残念と言っているかわかりませんが、宮城県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100とした各種財、サービスの物価水準の地域間の差の指数）で2013年から10年程度の数字を並べたのを見ますと、実はかつて宮城県は物価の安い県でした。2013年の総合では全都道府県のなかで28位と比較的物価が安くて生活がしやすい、特に食料品は全国より2.5%くらい安いという状況でした。ところが最近の値上げは食料品に集中しているので、値上がりして全国平均と変わらなくなってきており、もともと光熱・水道費が全国比高いということもあって、食料と光熱費といった生活必需品の値上がりが直撃を受けています。直近では全国7位ということで、すっかり仙台の生活のやすさ・強みが失われてしまった感じです。



一 宮城県の個人消費

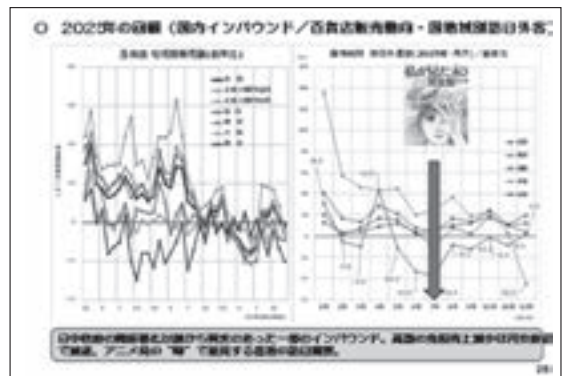
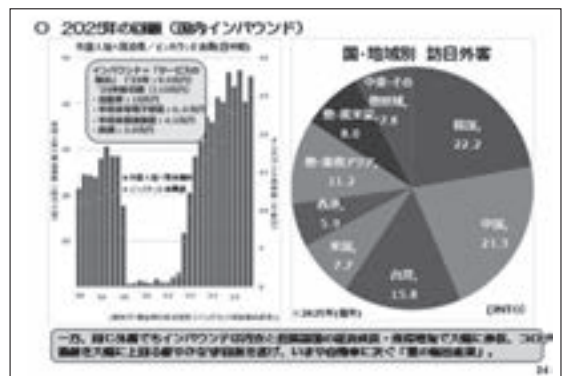
家計調査という、家計簿をもとにした調査をベースに七十七R&Cの方で作成している消費動向指数というものがあまして、2020年平均＝100として出した指数ですが、2020年のコロナ禍があった年、そのときよりも食料品や光熱・水道は下回っているということです。相当、家計は生活必需品といわれるものの消費を絞っていると言えると思います。ただ実際には、よく最近エンゲル係数（消費支出に占める食料品の割合）が話題になりますけども、実はエンゲル係数自体は仙台市と全国ではあまり変わりがなく、ともに28%くらいです。ただ懸念されるのは同じ生活必需品である光熱・水道やガソリン費を加えた比率のほうで、全国よりやや高くなっています。政府の政策で少し下がることもありますが、それが無くなるとまた家計を圧迫することが予想されます。



一 国内インバウンド

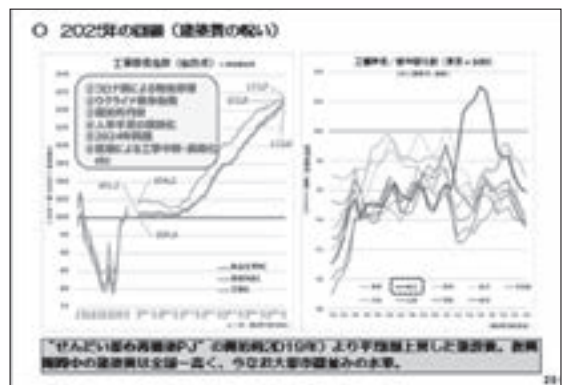
そして2025年を振り返ると、動きがあったのがインバウンドで、外国人延べ宿泊者数は過去最高を更新しました。宿泊ベースだと速報段階ですが国内消費額は9.5兆円。輸出額で1位の自動車産業が18兆円、次の半導体等電子部品は6.6兆円ですから、インバウンド＝サービスの輸出と捉えると文字通り第二の輸出産業になったと言えます。ただ、10～12月の延べ宿泊者数は前年を割っています。国・地域別に見ると、韓国が1位になっています。高市首相の話ばかりして恐縮ですけども、国会答弁を経てから中国の日本への

渡航自粛が行われ、減少しています。2025年、インバウンドの消費額で中国は2兆円を超えていますので、上得意様ということは間違いないと思います。それに伴って異変が起きたのは百貨店の売上です。地域別の販売額ですけれども、全国と主要10都市（東京、大阪、札幌、仙台など）、主要10都市以外で分けて見ますと、東北や主要10都市以外は苦戦が続いていましたが、実は2025年4月くらいから東京など主要10都市も前年割れという状況でした。要因は色々ありますが、香港からの訪日客数が、7月前年比36.9%のマイナスとなっております。去年話題になりましたけども、日本では7月に大災害が起こるというちょっとした噂が広まりました。「私が見た未来」という漫画の中に2025年7月に日本でそれが起こると、風評と言えれば風評なんですけど、1997年に出版されたときに東日本大震災を予言し当てたということで話題になりました。そんなのデマだと思われるかもしれませんが、実際に香港からの訪日客が大きく減って下押しされました。あと渡航自粛の中国ですが、12月は速報で45.3%のマイナスと半分近くになってしまいました。日本全体で見れば大きな影響があったと言えます。



一分水嶺の再開発、建築費の呪い

そして、再開発の話です。まだ記憶に新しいかもしれませんが、旧さくら野百貨店の再開発を断念するというニュースが流れました。建設費の高騰が一因ということ。仙台市の中心部に最近目立つのは大型商業施設が閉店して、そのまま次の計画が立たないということです。去年だとイオン仙台が2月に閉店、これは次の計画が決まっていますけども、南町通のLAVI、フォーラスやエデンもまだ見通しが立っていません。そうなってくると元気なのはヨドバシ第一ビルやロピア含む東口だけで、2019年と2025年の通行量調査を見ても2025年が2019年を上回っている地点は東口だけ、それ以外の地点ではコロナ前の水準を回復していないということです。



統計をみると工事原価が上がっています。ロシアのウクライナ侵攻や円安など要因は様々ですが、平均で3割なので、ところによってはもっと上がっています。これでは数%の利益の商業施設では商売が成り立たないということで断念せざるを得ないわけです。工事原価/都市間比較（東京＝100）を見てみますと、仙台は東日本大震災のあと東京の工事原価を上回っていた時期もあって、2018年頃落ち着いたのですが、未だもって工事のコストが全国比で高い方にあるといったような要因もあります。

更に新たな問題が出てきています。東北では以前なかったのですが、夏場が非常に暑くなってきて建設業の総労働時間が変わってきました。年別の7月、8月、9月の総労働時間指数を見ると8月に働ける時間がどんどん減ってきて、工期が長引く一因になり、それがコストを上げている要因になっていると思います。

そしてちょっと話が戻りますが、今、仙台は再開発を目玉としてやっているところですけど、オフィスの平均賃料が東京を除く6都市（札幌、仙台、横浜、名古屋、大阪、福岡）の中で仙台はなかなか上がってきていないといった状況にあります。人口千人当たり床面積で見ますと、仙台は決して過剰供給なわけではないのですが、オフィス1坪当たりの第三次産業に関連する生産額つまり、オフィスの稼ぐ力は仙台はやっぱりちょっと弱いというところがあります。ですので、賃料がなかなか上げられないということです。仙台は他の主要都市と比べてもオフィスの稼ぐ力が弱い、だから賃料も上がってこない。建築費が高くて賃料が上げられないとなると、なかなか話が前に進まないのもいたしかたないと言えます。建築費は今後下がる要素が少ない、

むしろ上がる要因のほうが多いので、コンパクトな計画で早めにやった方がいいのではないかという状況かと思いますが、様子見で時間が過ぎてしまっています。

2. 地方経済の活路・国際化への道～2026年の展望～

このような状況を踏まえて、2026年の地方経済はどのようにしていったらよいかということですが、キーワードは「国際化」です。まず、今年予定されている主な出来事を見ていきます。本日（2月6日）開幕のミラノ・コルティナオリンピック、あと6月にはサッカーW杯があります。秋にはバスケットBリーグプレミアが開始ということで、仙台89ERS、秋田ノーザンハピネッツといったところが加わって行われるとあります。スポーツイベントはけっこう盛りだくさんにあるかなという印象です。

ーアベノミクスを振り返る

そして今、高市政権が掲げている政策はアベノミクスのオマージュであるという話がありますが、アベノミクスとサナエノミクス、就任直前の経済情勢を色々比べてみました。特徴は需給ギャップ、供給力と需要の差です。アベノミクスの誕生前夜はデフレギャップ（▲1.24%）つまり需要が足りていないということです。高市政権が就任するまでは▲0.35%とそこまででもないということです。また安倍政権誕生前夜は物価上昇率が▲0.1%とデフレの状況でした。ところが今はインフレ基調になっているということです。失業率も当時は4%台、リーマンショックから欧州債務危機といろいろありまして、有効求人倍率も1倍を切っていましたが、今は完全雇用で人手不足となっております。

○ アベノミクスを振り返る/リフレ派・高成長派の差

アベノミクス・サナエノミクス 誕生直前のマクロ経済指標

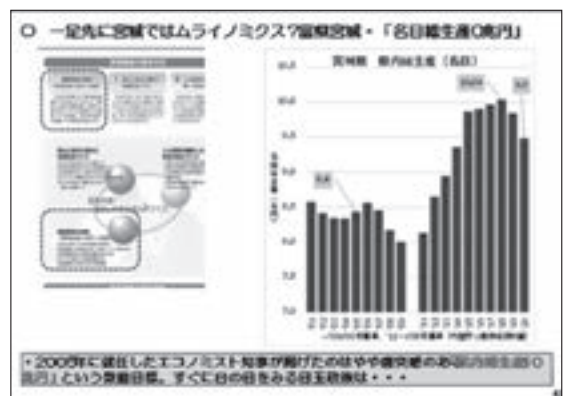
	アベノミクス誕生直前 （2012年11月）	サナエノミクス誕生直前 （2023年11月）
国内総生産（名目・前年比）	99.1億円	141.0億円
実質国内総生産（前年比）	-0.2%	-0.2%
個人消費（名目・前年比）	6.8%	6.4%
個人消費（実質・前年比）	-1.2%	-0.3%
設備投資（名目・前年比）	12億7,000億円	27億8,000億円
設備投資（実質・前年比）	9.8%	13.8%
政府支出	45.5%増	▲1.4%減
経常収支/国内総生産	-0.3%	2.0%
経常収支/国内総生産	-0.3%	▲0.2%
対外純資産	-6.2%	2.0%
対外純負債	-0.6%	1.1%
対外純資産/国内総生産	-6.2%	14.2%
対外純負債/国内総生産	0.6%	1.7%
対外純資産/国内総生産	-6.8%	12.5%
対外純負債/国内総生産	0.6%	1.7%

※ 高成長派の経済政策の基盤はアベノミクスだが、誕生直前の差は一方、日本経済の基盤はデフレ基調（デフレ基調）から利根（人手）不足のインフレ基調に。

アベノミクスの成果についてですが、2012年と2019年を比較したとき何が増えたかということ、企業の設備投資と輸出です。一方、全体の平均実質成長率は1.1%、とりわけ伸びが鈍かったのは個人消費で実質で0.3%しか増えておらず、住宅投資も然りです。あと雇用を増やしたと言いますが、増えたのは女性、とりわけ非正規雇用の女性、人手不足を取り繕うようなもので生産性や平均賃金など雇用の質は改善されていません。アベノミクスの期間中の就業者数はたしかに増えた一方、それがかえってTFP（全要素生産性）の改善を妨げた面もあります。TFPとは設備と労働力以外の成長要因で、技術革新や生産性など経済成長の肝のようなものですが、アベノミクスの間は下がり続けています。皮肉なことに、その後コロナ禍があってリモートワークのためのデジタル化が進んだことなどで少し伸びました。アベノミクスの本丸は株と為替です。一本足打法ともいえる大規模な金融緩和で、1ドル80円台だった為替を120円台まで戻し、1万円を割っていた株価も2万円を超えました。大企業や輸出産業には追い風でしたが、家計や内需型の中小企業、すなわち地方の経済には恩恵の乏しいものでした。

ームライノミクスによる県内経済効果

同じ時期、宮城県はどうだったかと言いますと、実は一足先に村井知事が就任してムライノミクスというべきか、「富県宮城」県内名目総生産10兆円という目標が掲げられ、実際アベノミクスの期間中に達成しています。これを支えたのは、ほかならない企業誘致という目玉政策です。セントラル自動車（当時）や東京エレクトロンなど、製造業の2大セクターである自動車と半導体におけるグローバル企業を誘致してきたのは、物凄いことだと言えます。実際に製造品出荷額や労働生産性をみても着実に数字が上がって、知事が就任する前と比べて20年間で製造品出荷額は金額で2兆円の増加、55%の伸び率です。業種別に見ても半導体製造装置を含む生産用機械器具と、自動車を含む輸送機械器具の2つを合わせると9,845億円、1兆円近くが2010年から2023年の間に増えています。この数字をみる限



り、非常に大きな効果だったということは間違いないと思います。

先日発表になった宮城県の産業連関表（2020年）の県際収支を見ていきます。これは宮城県を一つの国ととらえた場合の貿易収支に相当します。2005年の段階で4,972億円の県際収支赤字、その後震災などもあり一時1兆円を超えていたのですが、2020年の段階では赤字幅を3,698億円まで圧縮しています。赤字が悪いというわけではありませんが、宮城県の移輸出もそれだけ増えてきているということであり、外需を取り込めているという見方もできます。

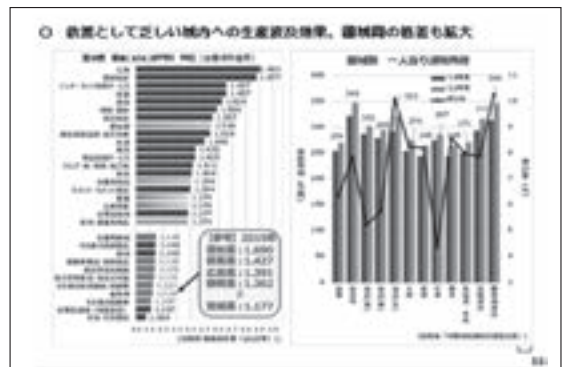
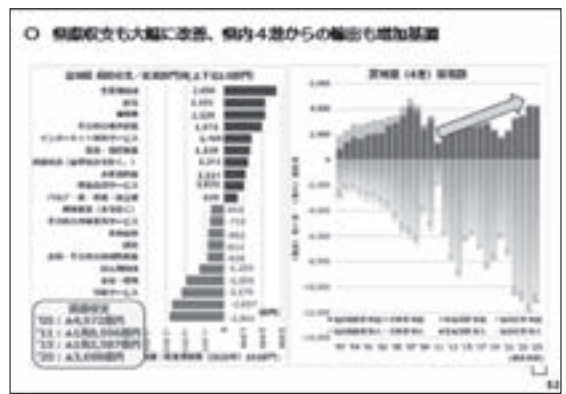
次に周辺の自治体の人口推移についてです。2009年を基準とした北部4市町村（富谷市、利府町、大和町、大衡村）の人口は、県全体の人口が4%くらい減っている中、10%くらい増えています。2009年から2024年の間で製造業ができたので、そこで働く人も4市町村で7,886人増えているんですけども、それ以外にも運輸・郵便、卸・小売、飲食と人口が増えるに伴って増えるサービス業の就業者が増えているということで、恩恵があったということです。

ただ、喜んでばかりもいられなくて、宮城県の2012年以降の経済成長率の寄与度を見ると、押し上げたのは建設業です。建設業の成長はその多くが復興需要によるもので、製造業も寄与はしていますが大きかったのは建設業、もっと言えば震災復興事業でした。もともと宮城県は稼ぐ力が弱く、2007年には一人当たり県民所得が全国で34位だったのが、2015年には15位まで上がり、宮城県の稼ぐ力が高まりましたが、それも企業誘致の成果というよりは復興需要の力だったということが言えます。今はこれが剥落して2021年になると28位まで落ちてきており、宮城県の稼ぐ力を再び高めるとするのは喫緊の課題です。生産波及効果についていえば、進出企業は波及倍率が低く、例えば2015年の数字ですが、乗用車については愛知県が1.690倍、100億円の需要があると169億円の生産が誘発されるのに対し、宮城県は1.177倍にとどまっています。地元企業との取引を拡大して波及効果を拡大させることが課題だと言われて久しいですが、2020年になってもこの数字（1.118倍）は上がっていないどころかむしろ少し下がっています。

そのほか立地地域とそれ以外で所得の差が開いてしまったということも見逃せない課題だと思います。格差拡大はある程度やむを得ないと思いますが、開きすぎるとよくないというのはその通りだと思います。

一サナエノミクスの効果・影響

そこへもってきて高市政権についてです。七十七R&Cで実施している定例のアンケートで、高市政権の発足直後に「高市政権の経済政策について、県内経済とあなたの会社の経営・業況にどう影響ありますか？」と聞いてみました。県内経済については45.2%の人が「どちらかといえばプラス」だと回答しています。ところが、「あなたの会社についてどうですか？」と聞くと、これが途端に67%が「あまり関係ない」と答えています。要するに高市政権が掲げた政策がまだよく分からない、ただ恩恵があるか分からないけどなんか良さそうだという期待感が先行しているということなんだろう



うと思います。先程円安の話をしましたけれども、同じように「あなたの会社にとって適正な為替相場の価格はいくらですか？」と聞いたところ、一番多かったのは120円台です。きれいな正規分布になっているんですけども、3割くらいがこのレンジ、加重平均で出してみると127円くらいが適正相場になっています。そうなると今150円を超えていますから2割くらい円が割安で企業にとっては非常に厳しい状況ということです。県内企業の販売・仕入価格についてですが、販売価格・仕入価格の上昇から下降を引いた指数の推移を見ると、製造業も非製造業も仕入が高いと答えている割合が高く、未だにその差が埋まっていない状況にあります。「価格転嫁」と再三言われていますが、自分が引き上げたい価格に対してどれだけ引き上げできているかという調査も七十七R & Cの方で過去3回にわたって実施しているのですが、直近の調査を見ると4分の1くらいが「希望額の8割以上」と回答。逆に約20%の企業は「1割未満・転嫁できず」としており、実は3回ともあんまり変わっておらず、価格転嫁はちょっと停滞しているなという印象があります。



一地域経済の課題～人口の問題～

はっきり言ってしまえば地域経済の課題というのは、ほとんどが人口の問題だということです。経済には3面があり、①生産をする、②所得を得る、③それを消費する、というのがそれぞれですが、これが人手不足によって経済成長が停滞する、そうすると稼ぐ力が落ちる、そしてマーケットが縮小するという人口減少の悪循環が起こるのでどこかで断ち切らなければいけないということです。東北の現状を見たときにどこに問題があるか、影響を受けているかといいますと、例えば需要ですが名目総支出は東北も全国もあまり変わらない伸びをしており、そんなに差はありません。所得についても、所得差はありますが、伸び率は全国とほとんど変わっていません。一番影響が出ているのは生産です。働き手である労働力人口が、全国はなんとか踏みとどまっているなか、東北はすでにかなり減っています。

一需要サイドにおける国際化の視点～食とインバウンド～

私は仙台市の中小企業活性化会議の委員をやっておりまして、2024年3月の会合で地域経済の課題、キーワードは「国際化」というテーマでお話をしました。需要、供給、あと様々な環境面を見ても、これからは「国際化」が不可欠だという話です。

ここから、具体的な国際化の話ですけど、需要サイドの話では、食の輸出とインバウンドです。しかもこの二つはセットになっていると思います。農林水産物や食品の日本全体の輸出額の推移を見ますと、2021年に初めて1兆円を突破して、ALPS処理水の問題や関税の問題などありましたが、2025年も前年比プラスと順調に伸びました。何が輸出されているかということ、魚介類や牛肉、酒、果物など東北の有望商材がいっぱいあり、まだまだチャンスがあるといえます。ちなみに去年大きく伸びたのは緑茶です。世界的に抹茶ブーム、緑茶ブームになっているという状況です。東北の有望商材で特に注目なのは青森のリンゴです。知事が20年かけて台湾にリンゴのセールスに行って、「青森といえばリンゴ」というのをきっちり植え付け、それがインバウンドの誘致にもつながっているということです。輸出して食べて、今度は現地で食べたいという外国人に日本に来てもらって、次は現地で食べたものをさらに取り寄せたいといった好循環が必要ですが、そういう意味で東北は有望商材がたくさんあります。東北経済連合会は九州経済連合会とも連携し輸出の支援を受けながら行ったりもしています。



あと東北といえばお酒です。こちらはまだまだ全国のシェアに比べれば小さいですが、清酒の輸出量が増

えてきています。去年は福島県が新酒の鑑評会で3年振りに日本一を奪還したり、2024年12月に“伝統的酒造り”がユネスコの無形文化遺産に登録されたという追い風がありました。相互関税でアメリカ向けの清酒の輸出が夏場以降少し減ったということもありますが、アメリカ以外のところは伸びており大いに期待できる分野だと思います。

あと話題の米ですが、構造的な課題が色々あるものの、やはり国内市場で需給を安定化させるのはもう限界ではないかと思います。実際、海外への米の輸出というのは少しずつ伸びてきています。日本産の美味しい米を世界中に売って、その代わりに、ある程度日本も受け入れをしながら、もう米も国際化する必要があるのではないかと思います。

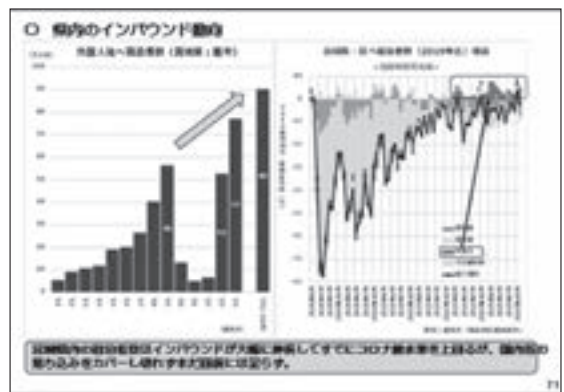
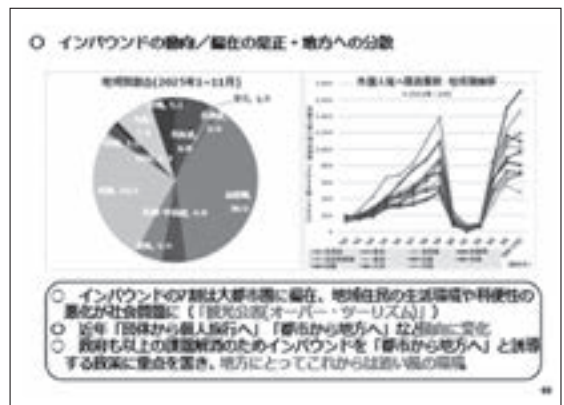
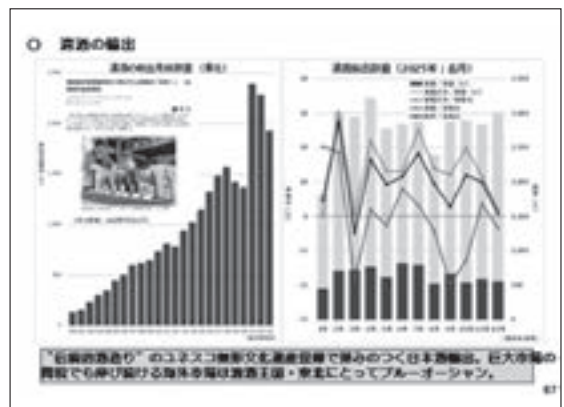
そしてインバウンドです。よく言われるのが大都市偏在やオーバーツーリズムで、2025年1月から11月の地域別割合で見ると東北のシェアはわずか1.5%となっています。ただ、外国人延べ宿泊客数の地域別推移（2011年=100）を見ると伸びているのは四国や東北などの地方で、ほかの地域はそろそろキャパ不足もあり頭打ちになってきているといった状況です。インバウンドはまだまだ地方にとっては伸びしろがあるとと言えます。

ただ、インバウンドと同時に注意しなければいけないのがアウトバウンドです。以前は海外旅行ブームで出国する人の数が多かったのですが、最近はインバウンドで来る人のほうが断然多くなりました。それは良いことなのですが、インバウンドを推進していた自治体が相手先から「おたくからは全然来ないじゃないか」と嫌味を言われたり、一方的だと海外との直行便が維持できないためインバウンドにも支障をきたすので、アウトバウンドも同時に進める必要ではないかと思っています。

宮城県のインバウンドですが、2025年11月の段階で前年を上回って90万人泊となっています。2019年との比較で見ると、県内・県外からのいわゆる国内客は、実はまだ2019年の水準まで回復していないのですが、外国人は2019年を大きく上回っています。カバーしきれていないかもしれませんが、相当程度国内客のマイナス分を吸収しているといった状況です。では、どこの国から来ているのかといえば、東北のインバウンドは台湾が非常に多くて、宮城県内においても宿泊者数は台湾が半分程度を占めています。これは全国と比べてもかなり突出した状況です。ただ、一人一回当りの旅行消費単価・平均泊数を見ると東アジアはインバウンドの中では滞在期間が短く、消費単価が低くなっています。欧米豪は長期バカンスの伝統もあって2週間程度の長期滞在であったり、一人当たり30万円の消費をするので、宮城県の方でもフランスに駐在職員を派遣して欧米豪の取り込みを図っているようです。

消費単価の話ですが、稼ぐ産業にするためには、インバウンドの消費単価を上げていくことだと思います。各県の消費単価でいうと北海道と福岡の消費単価は結構高いです。先ほど欧米豪の話をしましたけど、広島は実は欧米豪の割合が高いのですが、消費単価はそんなに伸びていません。たぶん大阪で使って広島は泊まるだけなのかもしれません。結局ですね、欧米豪を狙うのもいいのですが、誰であれ来た人に多く使ってもらうことが大事なんだと思います。

そのために自分たちの強みを大いに発揮すべきだとして、東北各県の観光資源別・誘客力指数を見ていきます。これは観光資源を偏差値平均50として、7つの観光資源を数値化したものであります。こうしてみると



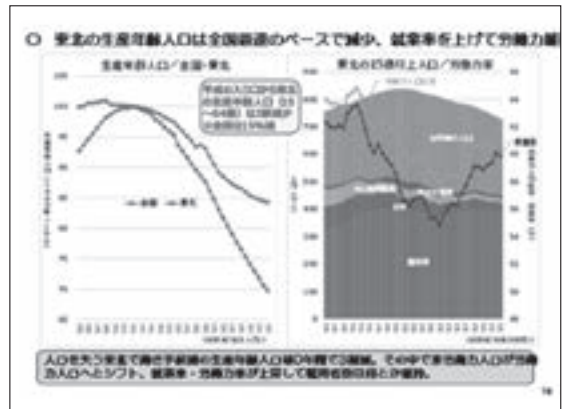
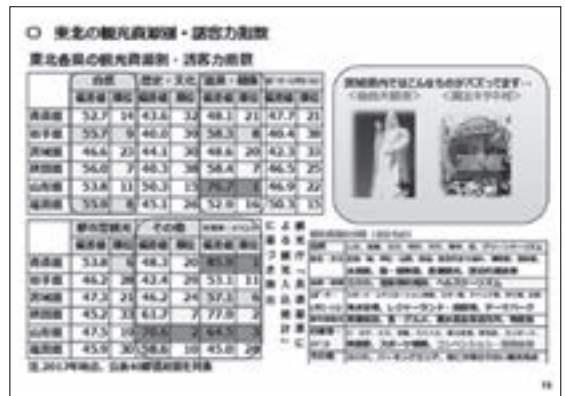
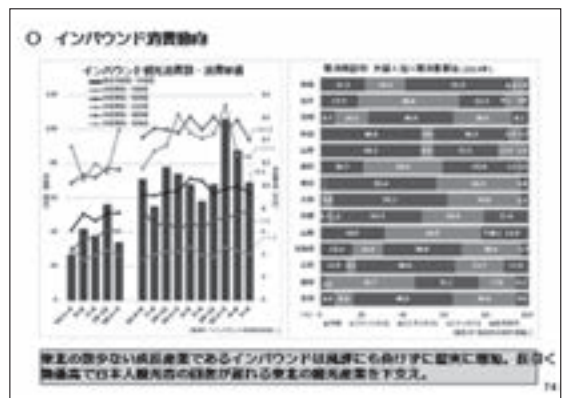
東北の強みは自然、温泉、健康と皆さんのイメージ通りだと思います。その他に「道の駅」があります。東北の道の駅は観光資源になります。あと行祭事・イベントは夏祭りとなっております。インバウンドで注意しなければならないのは、自分たちの発想だけで観光地とか観光振興をやると外れることが多いということです。今県内で一番バズっているのは、仙台大観音や蔵王キツネ村といった地元の人たちがあまりそれほど魅力的な観光資源と思わないところに注目が集まっています。これはわれわれにはない発想で、観光振興というのは地元の人だけで考えてはダメだなという例だと思えます。

あと観光というと堅苦しく考えるのですが、インバウンドの人たちが日本に来る目的の多くは「食」です。しかも、食といっても懐石とかいかにもな和食ではなくて、人気なのはラーメンなど安くてうまい大衆食です。実は、本日、2025年の家計支出が発表になって山形県が4年連続ラーメンの家計支出で日本一になりました。山形に限らず東北は麺王国、麺文化が根付いています。地元の人たちは普段なにげなく食べていますが、海外から来た人達はこんなに美味しいものがこんなに安いのかと驚いており、有望な観光資源になる、麺食ツアーをやるべきというような話をしています。そうなる大きな設備投資も要らないわけです。「われらの日常は、彼らの非日常」ですから、こういうものを使いながらインバウンド振興をやっていくべきだと思います。

一供給サイドにおける国際化の視点

ここからは供給サイド、国際化の話です。生産年齢人口の全国と東北を比べると、東北は2倍のペースで生産年齢人口が減り労働力人口が下がってきていますが、就業率を上げることでなんとかカバーしているといった状況です。今、日本人の若い人はどういうところに就職しているかという、2025年の高卒から大学院博士課程までの卒業した人の産業別の就職業種をみると、意外にも一番多いのは製造業となっています。ただ、大卒に限ってみると情報通信や医療・福祉などが多くなっています。製造業についてどんな仕事をしているか職業別に分けたデータを見ますと、高卒はほとんどが生産工程従事者、いわゆる製造現場ですね。工場で働いているということです。大卒の場合は例えば研究職であったりホワイトカラーだったりするのかと思います。ですから、都市型産業は今の若者が中心となって就職しているような状況です。

事業所の割合を業種別に見てみます。東北はまだまだ第二次産業の割合が高く、東京は逆に9割くらいが第三次産業です。言ってみれば雇用吸収力のある非基盤産業（小売・飲食サービス）も含めて、東京には幅広い雇用の受け皿があるということです。仙台市の産業構造・政令指定都市比較（2021年度：名目総生産）を見ていきます。政令市同士の比較で政令市平均=1.0として、名目総生産ベースのウェイトを示したもので、1.0を上回ればその産業はウェイトが高い、下回れば低いということです。そして仙台市は何のウェイトが高いかと言いますと、政令市の平均の中では建設や卸売、



<参考> 仙台市の産業構造・政令指定都市比較

仙台市の産業構造・政令指定都市比較 (2021年度:名目総生産)

産業	仙台市	政令市平均	東京
農林業	0.05	0.05	0.05
製造業	1.15	1.0	0.8
建設業	1.25	1.0	1.0
卸売業	1.15	1.0	1.0
小売業	1.05	1.0	1.0
飲食サービス	1.05	1.0	1.0
医療福祉	0.95	1.0	1.0
情報通信	0.85	1.0	1.0
教育	0.85	1.0	1.0
文化芸術	0.85	1.0	1.0
不動産	0.85	1.0	1.0
金融	0.85	1.0	1.0
その他	0.85	1.0	1.0

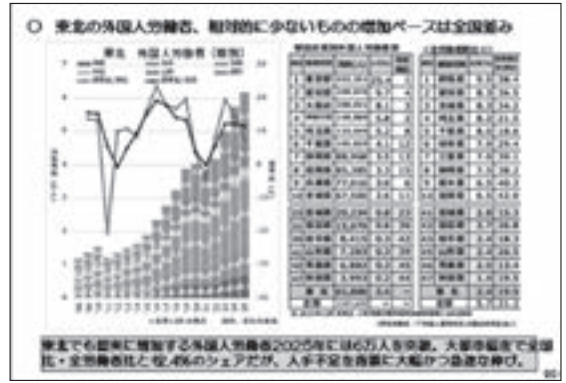
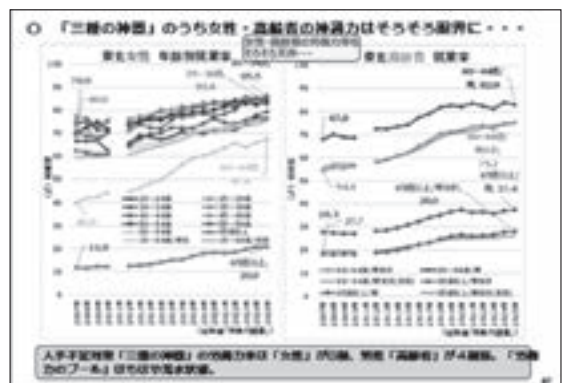
あと公務や教育とか公共サービス系です。逆に通信・放送業や情報サービスはウェイトが低いのですが、福岡市はここが強く、人口吸引力で差が出ているのかなと思います。

仙台は「学都」という名のとおり、政令市の中で人口当たりの学生数が京都に次いで第2位、人口の割に学生が非常に多いと言えます。しかし残念ながら県内の大卒の就職者は2024年に4割を切って、2025年には少し戻りましたが、6割は県外に就職しています。女性も半分くらい県外に就職するといった状況です。

先日、宮城県とほかの県との転入超過について2025年の速報が出ました。東北5県と首都圏、その他の地域に分けられているのですが、宮城県は仙台があるからですけど、東北から流入して首都圏に吐き出すという構造になっています。2024年、実は仙台は女性も危うく転出超過になりそうでしたが、2025年はちょっと戻しているといった状況です。少し流出は一息ついたのかなと思いますが、仙台市の転入者と転出者を分けると、転入者は減っていますが、転出者はそれ以上に減っているといったこともありますので、要は人の動きが減っていて、たまたま転出する人が減っただけということがいえると思います。そして、そうはいつても、仙台が東北からかき集めていた人口も減少傾向にあります。今の就職世代（2002年生）の出生数が8万7千人ほどだったのが、この20年間の間で3万7千人（2024年生）と半分以下になっています。よく壊れたダムと言いますが、ダムの水源も枯れてきて、仙台市も人口減少突入はやむなしといったところです。

そんななか、働き手を確保するうえで、いわゆる三種の神器と言われているものがあります。それは女性と高齢者と外国人です。女性の就業率は頭打ちと言っていいかと思います。全国と比べてもそうですけども、30代の女性の東北の就業率は8割を超えている状況です。今は高齢者も働かざるをえなくなっています。65歳以上の男女は3割近くが働いているといった状況になっていまして、そろそろ限界がきてるのかなということですね。外国人労働者の就業に反対する人は、日本人の賃金を上げれば人は集まるとよく言うのですが、それは本当でしょうか。宮城県の平均求人賃金と、宮城県の求人・求職バランスを見ていきます。2025年12月の求職者数から求人数を引いた数字がマイナスとなっているのは、いわゆる人が足りていないところです。その中で、事務の仕事、ホワイトカラーの仕事だけは人が余っていますけども、事務的職業の平均求人賃金は決して高くありません。介護サービス事業者の平均求人賃金が上がってきており、だんだん差が縮まってきて今はほとんど変わらない状況です。賃金を上げて格差を縮めても労働移動はあまり起きていません。仕事内容やきつさなど、賃上げで解決する単純なものではなく、人手をうめるのはもう工夫が必要です。

そうなると賛否はともかく頼らざるを得ないのがやっぱり外国人労働者です。東北は外国人の割合が少なく、しかも働いている人のほとんどの在留資格は仕事に関する資格が中心になっております。東北の在留外国人は徐々に増え続けていますが、ただ全国で見るとやっぱり人口の多いところに人が集まっています。宮城県の経済規模は1.7%くらいですけど、外国人の比率は0.8%ですので相対的には少ないです。全労働者に占める割合が高いのは群馬県、愛知県、茨城県、埼玉県、千葉県と、概ね製造業比率が高いところで外国人の比率が高い状況で、東北で外国人材の活用が進んでいない一因は製造業のウェイトの低さです。ただ、近年では東北でも外国人を雇用する事業所が増えてきており、1事業所あたりの外国人労働者数の伸び率も高く、広がってきています。裏返せば、それだけ人手不足が深刻だともいえます。



近年では低成長や円安などで日本の労働市場の魅力が低下していますが、それでも外国人労働者が増えているのは、非経済的な要因があると思います。東北活性化研究センターの伊藤孝子氏が言っていますけど、地元の人たちと交流してみたいという外国人も多く、そういうところと仲良くやっているとといったところが外国人の安心感や安全を生むと、また刑法犯認知件数でも全国で最低であり、そういったところも東北の強みと言えると思いますので、この非経済的ポテンシャルにおいて外国人を確保していく必要があるということだと思います。



おわりに

地域経済・国際化のポイントということでまとめに代えさせていただきます。国内だけでは厳しいと分かっているんですけど、どうしてもブルーオーシャン（海外）に行くのは怖い。ですが、有望な経営資源を持ちながらリスクを取ることを躊躇している企業の「背中を押す」政策は必要だろうということです。

海外に展開するためにはスケールメリットが必要です。連携が必要であるが、うまくいかないならその理由を探さなければならないということです。



セミナーの様子

海外・インバウンドもそうですが、「安い＝善」という日本の商業道徳では稼ぐ力が高まりません。海外の人は得難い経験のためにお金をいくら払ってもいいと思っても、日本人は安売りしてしまうことがあります。この辺の脱却というのも課題だと思いますし、あとは異文化との交流ということで生活や文化にも配慮が必要だということだと思います。

これからもインフレ経済が続く、円安も進んでいくといったなかで、やっぱり「国際化」は欠かせない、一人で出来なければ連携をしないといけないといったことが大事になってくるのかなという風に思います。そういった意味で、2026年が地域経済国際化の元年になってほしいと期待を込めまして私の話を終わります。

田口 庸友（たぐち やすとも）氏 プロフィール

1997年七十七銀行入行。営業店および本部調査部門等の勤務経験を経て、2018年7月、七十七リサーチ&コンサルティング(株)の設立と同時に同社へ出向し、東北の経済情勢分析などを担当。地元紙に経済コラムを定期的に執筆のほか、テレビ等の各種メディアや講演等を通じて経済情勢を分かりやすく発信している。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

TEL : 022-748-7877 FAX : 022-721-7761

URL : <https://www.77rc.co.jp/>